



2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社トスネット

上場取引所 東

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部取締役統轄本部長 (氏名) 朽木 雄二 TEL 022-299-5761

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,809	5.9	321	27.3	349	23.9	221	27.5
2022年9月期第1四半期	2,652	0.0	252	0.2	281	6.0	173	11.1

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 225百万円 (34.4%) 2022年9月期第1四半期 167百万円 (11.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	46.77	
2022年9月期第1四半期	36.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	9,770	6,798	69.6
2022年9月期	9,409	6,681	71.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 6,798百万円 2022年9月期 6,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		23.00	23.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)		0.00		23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	3.3	330	2.0	390	3.1	230	1.9	48.62
通期	10,150	1.2	710	2.8	810	0.6	510	2.3	107.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	4,732,600 株	2022年9月期	4,732,600 株
期末自己株式数	2023年9月期1Q	2,503 株	2022年9月期	2,503 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	4,730,097 株	2022年9月期1Q	4,730,097 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり、景気に回復の兆しが見られて来たものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による物価の上昇、ゼロコロナ政策を解除した中国の動向など、先行きは不透明な状況にあります。

当警備業界におきましては、各種イベント、コンサート等が開催され、警備需要等が底堅い動きとなっておりますが、先行き不透明な経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備、商材の販売等の積極的な営業活動を展開しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,809百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は321百万円(前年同四半期比27.3%増)、経常利益は349百万円(前年同四半期比23.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は221百万円(前年同四半期比27.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は2,402百万円(前年同四半期比4.2%増)、セグメント利益は110百万円(前年同四半期比32.6%増)となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、大手ゼネコン、建設工事業会社等へ積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は1,617百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は663百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増加を図ることにより、質の高い警備事業としての当社グループの注力商品の一つと位置付けており、当部門の売上高は82百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は54百万円(前年同四半期比7.1%増)、セグメント損失は1百万円(前年同四半期は1百万円の利益)となりました。

(メールサービス事業)

メールサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。ダイレクトメールが伸びたこと等により、売上高は107百万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源供給業務を行っております。各種イベント、コンサート等が開催され始めた結果、電源供給事業の売上高は245百万円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益は86百万円（前年同四半期比63.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ360百万円増加し、9,770百万円となりました。この主な要因は、警備未収入金が29百万円減少したものの、現金及び預金が278百万円増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ244百万円増加し、2,971百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が30百万円減少したものの、流動負債その他が196百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ116百万円増加し、6,798百万円となりました。この主な要因は、株主に対し108百万円の配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益として221百万円計上したことにより、利益剰余金が112百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566,842	4,845,005
受取手形及び売掛金	309,403	322,842
電子記録債権	4,595	4,595
警備未収入金	1,084,302	1,054,563
仕掛品	99	379
原材料及び貯蔵品	69,197	77,451
その他	161,395	265,894
貸倒引当金	△4,769	△4,648
流動資産合計	6,191,067	6,566,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	479,232	473,018
土地	1,471,250	1,471,250
建設仮勘定	—	7,000
その他	321,047	310,323
有形固定資産合計	2,271,530	2,261,592
無形固定資産		
のれん	146,556	139,678
その他	55,939	67,870
無形固定資産合計	202,495	207,549
投資その他の資産		
投資有価証券	226,553	231,215
投資建物(純額)	2,257	2,190
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,603	3,703
繰延税金資産	156,675	136,555
その他	284,280	290,587
貸倒引当金	△1,761	△1,761
投資その他の資産合計	743,694	734,576
固定資産合計	3,217,721	3,203,718
繰延資産		
開業費	322	241
繰延資産合計	322	241
資産合計	9,409,110	9,770,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	129,222	126,792
未払法人税等	140,650	110,300
未払消費税等	142,930	218,071
未払費用	610,720	678,611
賞与引当金	83,060	47,910
その他	315,196	511,586
流動負債合計	1,921,779	2,193,271
固定負債		
長期借入金	270,914	240,836
退職給付に係る負債	354,611	356,367
その他	179,991	181,086
固定負債合計	805,516	778,289
負債合計	2,727,295	2,971,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	5,125,823	5,238,190
自己株式	△773	△773
株主資本合計	6,674,530	6,786,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,504	24,014
退職給付に係る調整累計額	△14,220	△12,429
その他の包括利益累計額合計	7,283	11,584
純資産合計	6,681,814	6,798,482
負債純資産合計	9,409,110	9,770,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,652,757	2,809,911
売上原価	1,705,428	1,789,107
売上総利益	947,328	1,020,803
販売費及び一般管理費	694,402	698,812
営業利益	252,926	321,991
営業外収益		
助成金収入	12,586	10,076
受取賃貸料	6,149	8,443
その他	20,801	11,334
営業外収益合計	39,537	29,854
営業外費用		
支払利息	1,505	1,406
その他	9,002	1,226
営業外費用合計	10,507	2,633
経常利益	281,956	349,212
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	281,956	349,212
法人税、住民税及び事業税	77,605	109,788
法人税等調整額	30,802	18,213
法人税等合計	108,407	128,002
四半期純利益	173,548	221,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,548	221,210

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	173,548	221,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,490	2,510
退職給付に係る調整額	1,762	1,790
その他の包括利益合計	△5,727	4,300
四半期包括利益	167,820	225,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,820	225,511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用指針が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,304,320	50,615	95,139	202,681	2,652,757
外部顧客への売上高	2,304,320	50,615	95,139	202,681	2,652,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,056	6,358	—	576	50,990
計	2,348,377	56,974	95,139	203,257	2,703,748
セグメント利益又は損失(△)	83,331	1,349	△3,076	52,759	134,363

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,363
セグメント間取引消去	118,562
四半期連結損益計算書の営業利益	252,926

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,402,683	54,210	107,254	245,762	2,809,911
外部顧客への売上高	2,402,683	54,210	107,254	245,762	2,809,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,488	4,745	—	576	44,810
計	2,442,171	58,956	107,254	246,338	2,854,721
セグメント利益又は損失(△)	110,514	△1,315	2,010	86,217	197,426

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,426
セグメント間取引消去	124,565
四半期連結損益計算書の営業利益	321,991

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式の取得の理由

2023年1月23日に株式会社トップロードの株式を取得し子会社化することについて株式会社トップロードと買収合意書を締結し、2023年1月23日に全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社トップロードは、新潟県内において建築関係の警備を中心とした各種工事現場及び駐車場等の交通誘導警備、イベント等における雑踏警備等の事業を展開しております。

トスネットグループは当社及び17社で構成され、交通誘導警備及び施設警備を主力とした人的事業を主な事業としております。

当社グループは、これまで長年培ってきた警備事業を更なる生産性の向上を基軸に、ビルメンテナンス事業及びメーリングサービス事業並びに電源供給事業を提供し、常に新しい企業体を目指しております。

このたび、株式会社トップロードの全株式を取得し、完全子会社といたしました。今後は、同じ新潟市に本社を置きます当社の完全子会社であります株式会社トスネット上信越と警備業等のシナジーを図ってまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

被取得企業の経営者及びその他の株主

(3) 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 株式会社トップロード
- ② 所在地 新潟市西区平島一丁目14番3号
- ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役 今井健美
- ④ 事業内容 警備事業
- ⑤ 2022年8月期の財政状態及び経営成績

資本金	10,000千円
純資産	554,054千円
総資産	592,694千円
売上高	676,725千円
営業利益	34,088千円
当期純利益	32,184千円

(4) 株式取得の時期

2023年1月23日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 異動前の所有株式数 なし
- ② 取得株式数 普通株式 1,125株 (議決権の数 1,125個) 議決権を有しない種類株式 575株
- ③ 取得価額 582,203千円
- ④ 異動後の所有株式数 普通株式 1,125株 (議決権の数 1,125個 議決権所有割合100%)
議決権を有しない種類株式 575株

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

取得資金につきましては、自己資金及び銀行からの借入により調達し、支払っております。